

内閣府本府政策評価有識者懇談会（第1回） 議事要旨

日時：平成18年3月29日（水）14:00～16:00

場所：内閣府本府庁舎第5特別会議室

出席者（懇談会メンバー）

座長 山谷清志	同志社大学政策学部・大学院総合政策科学研究科教授
田辺国昭	東京大学大学院法学政治学研究科教授
田中弥生	東京大学工学系研究科・工学部社会基盤学専攻助教授
南島和久	岩手県立大学総合政策学部助手

< 懇談会で出された主な意見 >

（政策評価結果の予算等への反映について）

政策評価結果を予算書等に生かす場合、予算の単位は大きくくりでもいいのかもしれないが、実際の予算の査定に関しては細かい事業単位の情報が求められる。この間をどうつなげるのかは今後考える必要あり。

（達成目標の設定について（アウトプットかアウトカムか））

アウトカム（政策効果）指標の前段階としてアウトプット（生産物）指標があつてしかるべき。アウトプット目標が適当な政策では無理にアウトカム指標をつくる必要はない。

普及・啓発のための政策については、具体的には難しいかも知れないが、必要な層に必要な意識改革が届いているかを把握するための目標設定にもう少し工夫の余地があるように思える。

アウトカム指標の設定に消極的だと、国民との距離が広がるのではないか。

マニフェストのようなトップダウンの政策は別だが、政策評価の場合には、関係省庁等と調整して目標を設定するのも仕方がない。

今の評価書では、目標と政策のつながりが見えない。因果関係をきちんとチェックする必要がある。

審議会等ではアウトプット指標からさらに踏み込んだ議論等がされているものもある。様々な取組を、うまく評価書に落としていく書き方の工夫が必要。

時間軸でみると、必要性のチェック、目的と政策の因果関係のチェック、執行状況のチェック、有効性の評価、効率性の評価、が

あり、各事業がどの段階にあるかによって目標設定も変わってくるはず。

(総合評価方式について)

計画の中の個々の事業についての 進行チェック、 有効性のチェック、 今後の課題の指摘、等が主な内容になってくる。

新旧の計画を比較対照するというのは、評価の1つの有効なツールになる。

(評価サイクルについて)

評価のサイクルと政策のサイクルは別でもいい。政策のサイクルはそれぞれだが、国民への説明責任を果たすという意味で3年に一度は評価するというだけでよい。

その年に評価すべき政策を実施計画で定め、基本計画の期間は長めにとる、というように、基本計画と実施計画で住み分けをする方法もある。

(国民への説明のための工夫の余地について)

他省庁と重複しているように見える政策がある。内閣府がどういう政策を担っているのか、最初にきちんと国民に説明する必要がある。

効率性で費用対効果をよりはっきりさせることが重要ではないか。

メッセージとして発信する際に、フォーマット等にもう少し工夫の余地がある。

(職員の意識向上について)

よく出来ている評価書をサンプルとして部局に撒くという方法はどうか。

以上